

平成25年度 地域密着型金融の取組状況

平成26年6月17日



株式会社 紀陽銀行

目次

地域密着型金融の取組状況

頁

I. 地域密着型金融の取組態勢等

- 1 -

地域密着型金融の基本的な取組姿勢

- 2 -

地域における経済の活性化に向けての態勢

- 3 -

II. 地域密着型金融の主な取り組み

- 4 -

地域密着型金融の取組内容

- 5 -

・産学官とのネットワークを活かした補助金制度活用支援

- 6 -

・大規模災害対策に向けた支援

- 7 -

・海外ビジネス活動の支援

- 8 -

・事業承継に対する支援

- 9 -

・外部機関との連携等を活かした経営改善支援・事業再生支援

- 10 -

・個人のお客さまへのコンサルティング支援

- 11 -

・農林水産分野の6次産業化・観光分野の振興に向けた取り組み

- 12 -

III. 取組実績一覧

- 13 -

平成25年度 取組実績一覧

- 14 -

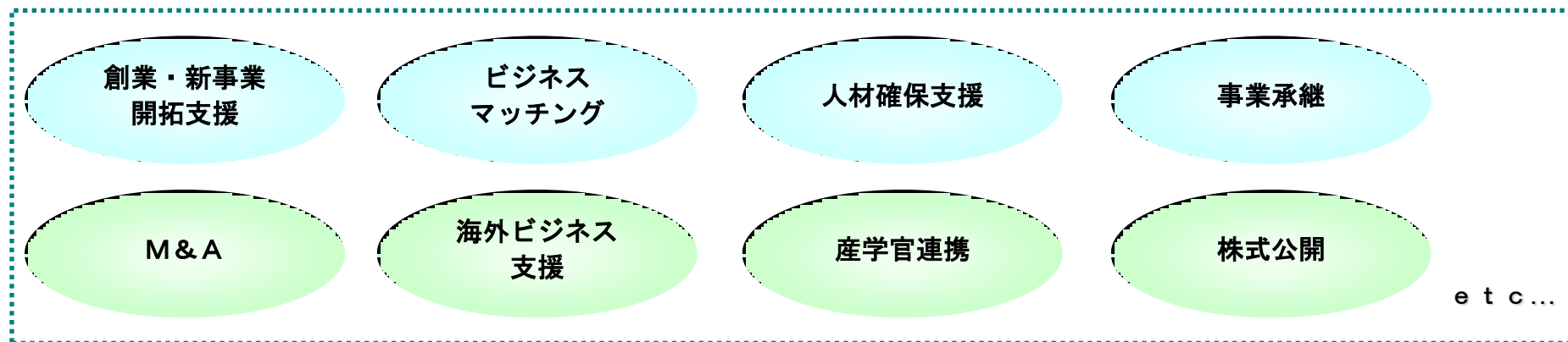
I . 地域密着型金融の取組態勢等

地域密着型金融の基本的な取組姿勢

地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・学（大学等）・官（地公体等）とも連携し、地域経済の発展に取り組めます。

1. お客さまの良き相談相手となることを目指します。（コンサルティング機能の発揮）
2. 地域経済の発展・活性化へ積極的に参画いたします。
3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信を行います。

上記の取組姿勢については、紀陽銀行が目指す銀行像である「お客さまから選ばれ続ける銀行」の1つの柱として位置づけております。



地域における経済の活性化に向けての態勢

紀陽銀行・紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、各種公的機関や教育機関とも連携することで、地域のお客さまに対して、より充実したサービスを提供してまいります。

【医療・介護分野支援】

- ・高齢者専用住宅や介護サービスへの進出支援

【農林水産分野支援】

- ・地元ブランド力を活かした販路開拓支援
- ・アグリビジネスへの進出支援
- ・「紀陽6次産業化ファンド」を活用した支援

【観光分野支援】

- ・地域活性化プロジェクトへの参画（域内の観光資源の活性化）
- ・「わかやま地域活性化ファンド」を活用した支援

【国内販路開拓支援】

- ・商談会・展示会への出展サポート
- ・行内取引先間におけるビジネスマッチング

【人材採用・後継者育成支援】

- ・企業説明会の開催
- ・事業承継セミナーの開催

【資産形成・相続関連業務の支援】

- ・年金無料相談会の開催
- ・各種セミナーの開催

【業務継続計画（BCP）策定支援】

- ・BCP策定専門家セミナーの紹介

【海外進出・販路開拓支援】

- ・「グローバル・サポート・デスク」による情報提供
- ・海外金融機関を含む外部機関との連携拡大
- ・海外商談会の開催

【事業再生支援】

- ・事業計画策定支援
- ・在庫の評価・処分に関するサポート
- ・事業承継・組織再編に関するサポート

連携強化

連携強化

- 地域経済活性化支援機構（REVIC）
- 農林漁業成長産業化支援機構
- その他公的機関
- 教育機関
- 国内・海外の金融機関 など

- 中小企業再生支援協議会
- 地域経済活性化支援機構（REVIC）
- ルネッサンスキャピタルグループ



紀陽フィナンシャルグループ各社
（紀陽リース・キャピタル 他）

一体

Ⅱ. 地域密着型金融の主な取り組み

地域密着型金融の取組内容

1. コンサルティング機能の発揮における活動

(1) 創業または新事業の開拓に対する支援

産学官とのネットワークや外部機関と連携し、新事業進出支援・成長支援を始め、各種連携事業を展開し、地域のお取引先企業のサポート態勢を築いております。

(2) 経営相談・支援機能の強化

営業支援、M&A、海外進出、株式公開等お取引先からの様々なご相談について、営業店ならびに本部において、外部提携先も活用しながら対応しております。また、お取引先の経営改善にかかるご相談につきましても対応しております。

(3) 経営改善支援・事業再生支援

地域金融機関である当行の健全性・収益性は、地域の経済状況と密接に関わっており、お取引先の経営改善支援や事業再生支援に関する取り組みについて、積極的に活動を行っております。

(4) 個人のお客さまへのコンサルティング支援

個人のお客さまに対して、相続、資産運用等に関するご相談に対応しております。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地域活性化への取り組み

地方公共団体等と連携したプロジェクトの取り組みや当行が組成した2つのファンドを活用した地域の事業者支援に取り組んでおります。

(2) 企業連合体の組成によるニュービジネス創造、成長企業支援等

地元企業等と連携した新たな地域ブランドの創造等に取り組んでおります。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

(1) 会社説明会の継続的な開催

当行の地域密着型金融の取組状況について具体的な事例を挙げて説明しております。

(2) 情報発信のための刊行物発刊

情報発信の手段として、ディスクロージャー・ミニディスクロージャー誌に加えて、グループ全体のCSR活動や営業店独自の取り組み等を紹介する「CSRレポート」を発刊しております。

(3) 経営情報の公表

各界の有識者である委員方をお招きした経営諮問委員会を開催し、当行の地元地域に対する取組姿勢などに対して提言を頂き、対応状況についても都度報告を行っております。議事内容および施策への反映状況については、ホームページにおいて公表し、経営に対する客観性の確保に努めております。

産学官とのネットワークを活かした補助金制度活用支援



■ 公的補助金活用説明会

- 当行はお取引先の創業・新事業支援の一環として、年度初めに公的補助金活用説明会を和歌山地区と大阪地区にて開催し、最新の補助金に関する情報を提供しております。
- 平成24年度補正予算で公募された「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」については、認定支援機関として1次、2次合計で193先を支援し、うち88先が採択されました。また「創業支援補助金」については、46先を支援し、うち18先が採択されております。平成25年度補正予算で公募されている「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」の1次公募では100社以上の支援を行っております。
- また、産学官とのネットワークを活かした新事業の開拓支援、提携大学のシーズを事業化する取り組みも行っております。

<連携協定先（教育機関）>

和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学（順不同）

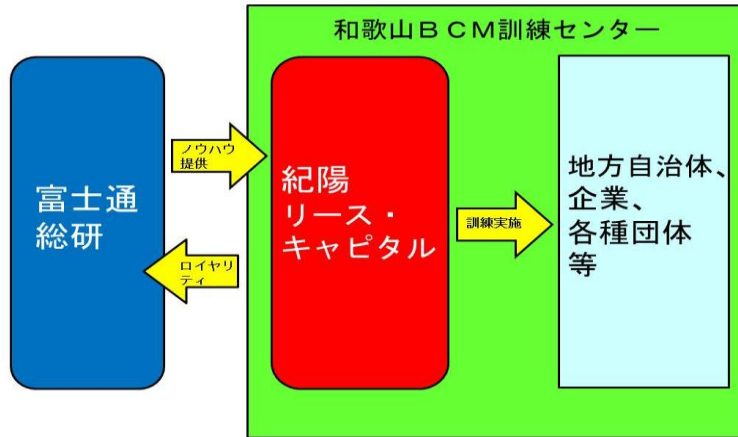
【取組事例】

活性炭による新事業を検討されているお取引先のA社から、「平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス補助金」の募集について相談を受けました。当行ピクシス営業室より、当行連携先である大阪府立大学産学官連携室にA社の事業概略等を説明し相談したところ、A社と同連携室の共同で補助金申請手続きを支援することとなりました。また、A社の事業は今後、蓄電や環境分野で需要増加が見込まれることから、今回の相談をきっかけにA社と同大学は共同研究・共同開発に取り組んでいく予定です。



■ 連携協定先

大規模災害対策に向けた支援



■ BCM訓練パートナー制度スキーム

- 当行の営業エリアである和歌山県・大阪府は「南海トラフ巨大地震」や直下型地震により甚大な被害が予想されている地域であり、本格的な災害対策が急務とされております。
- 当行はグループ会社や外部機関と連携し、今後企業に求められる地震対策や事業継続計画（BCP）対策を支援するため平成26年3月に和歌山、大阪にて「大規模災害対策セミナー」を開催いたしました。本セミナーには合計78名の方が参加されました。
- また、グループ会社である紀陽リース・キャピタルは社内機関として「和歌山BCM訓練センター（※）」を開設いたしました。富士通総研とパートナー契約を締結し、同社の訓練ノウハウやコンテンツを活用し、取引先のBCP策定支援および評価・見直しによる実効性向上や危機対応人材の育成支援を行っております。今後は、地方自治体、建設業や医療機関などの企業、各種団体を対象に、初動対応（災害対策）、事業継続の観点から必要な対応を洗い出す「頭上訓練」や「ワークショップ」等を実施していく予定です。

※BCM訓練センター：災害時の緊急対応や事業継続対応、また危機広報やリスク管理全般にいたるまでの、人と組織の育成強化を目的とした**国内初**の専門センターです。

【取組事例】

お取引先のB社（機械部品製造業）はかねてより臨海部に生産拠点を集中させることによる大規模地震、津波等のリスクに懸念を感じており、生産拠点の一部を山間部に移転させる計画を立てました。そこで当行は和歌山県企業立地課と連携し、補助金や制度融資等の優遇制度がある「紀北橋本エコヒルズ」を紹介したところ、B社はグループ会社の1社を同地に移転させることを決定いたしました。なお、当行は工場移転に向け、従業員の方の通勤手段や、給食業者の紹介など、移転に伴う周辺業務も引き続きサポートしております。



■ 大規模災害対策セミナー

海外ビジネス活動の支援



■ 日中ものづくり商談会

- 当行はお取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決に向けた支援を強化するために「グローバル・サポート・デスク」を設置し、お取引先の海外ビジネス活動における様々なニーズにお応えしております。平成26年3月末時点で70先以上の民間外部チャネルを構築し、現地コンサルティング業者のネットワーク等を活用し、現地法人設立支援や海外生産委託、海外商談会等、様々なサービスが提供できる態勢を構築しております。
- 中国リスクが取り沙汰される中、「チャイナ+1」として台湾やASEAN諸国への関心が高まっております。当行では、海外現地銀行との連携（個別提携等）を行い、お取引先の現地口座開設のみならず、現地資金調達ニーズ、現地企業とのビジネスマッチングに対して柔軟な対応を行っております。
- また、親子ローンのバックファイナンスに加えて、日本政策金融公庫と連携した「スタンドバイ・クレジット制度」(*)を活用した現地通貨建て資金調達のサポートなどにも取り組んでおります。

※スタンドバイ・クレジット制度：日本政策金融公庫が業務提携する海外金融機関（インドネシア、シンガポール、タイ、大韓民国、フィリピン、ベトナム及びマレーシアの計7ヶ国の金融機関）に対して、債務保証のための信用状を発行し、現地通貨建て資金調達をサポートする制度

【取組事例】

業務用シャンプーの企画販売を行うC社は、OEM先であるD社が中国に製造工場を設立したことに伴い、中国進出を決定しました。グローバル・サポート・デスクでは現地法人設立に向け、現地ネットワークを活用し、「人材紹介会社」、「不動産会社」、「コンサルティング会社」、「現地銀行」の紹介を行いました。その結果、C社は全ての紹介業者と契約し、人材紹介会社経由で現地スタッフ1名を採用するなど準備を進めた結果、円滑に現地法人を設立することができました。

事業承継に対する支援



■事業承継セミナー

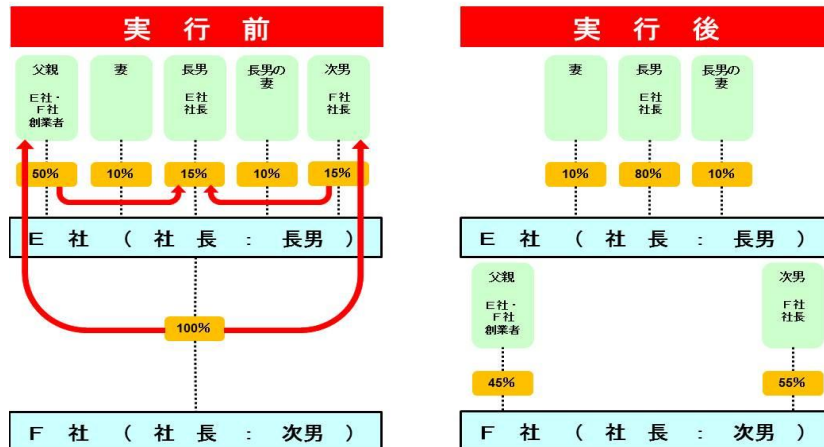
- 当行はスムーズに事業を後継者に引き継ぐことを目的とする「事業承継セミナー」を年2回（和歌山・大阪）開催しております。お取引先からの事業承継に関する相談は、近年非常に増加しており、平成25年度は113件のご相談に対応いたしました。

【取組事例1】

E社は実権者の父親と長男と次男の3名で経営していましたが、父親は事業の承継にあたり、E社を2つに分割し、長男と次男にそれぞれ承継したいと考えていました。ご相談を受けた当行では、5年前から提携先の会計士と連携し、E社の100%子会社であるF社を設立しました。その後もサポートを継続してきましたが、平成25年度下期に両社の資本関係を完全に分離したいとの相談を受けたため、再度会計士と連携し、左図のように資本関係の分離を行いました。併せて即時償還制度を活用した太陽光パネル設備の設置を提案することによって、事業承継とエコビジネスの両方を実現することができました。

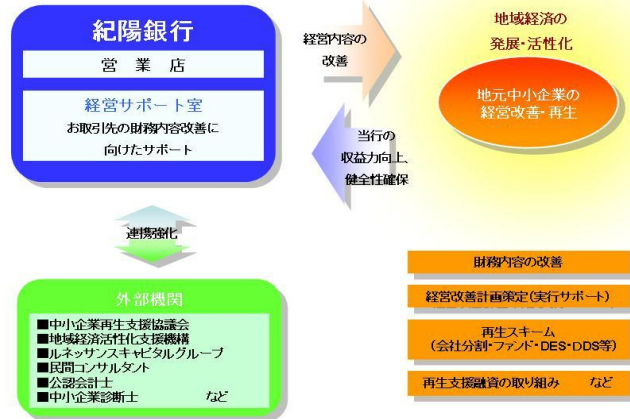
【取組事例2】

お取引先のG社とH社は同一オーナーが経営し、計12店舗の調剤薬局を運営しておりましたが、厳しい経営環境から事業譲渡を検討しておりました。当行ピクシス営業室は弁護士、会計士と連携し、創業者利益と従業員の雇用を確保したうえで、両社を譲渡するスキームを提案し、オーナーから応諾をいただきました。譲受会社であるI社は今後も関西地区で調剤薬局を展開していく方針であり、当行より弁護士、会計士と相談しながら手続を進めたところ、金額面やその他条件面で円満に合意し、M&Aの成約に至りました。

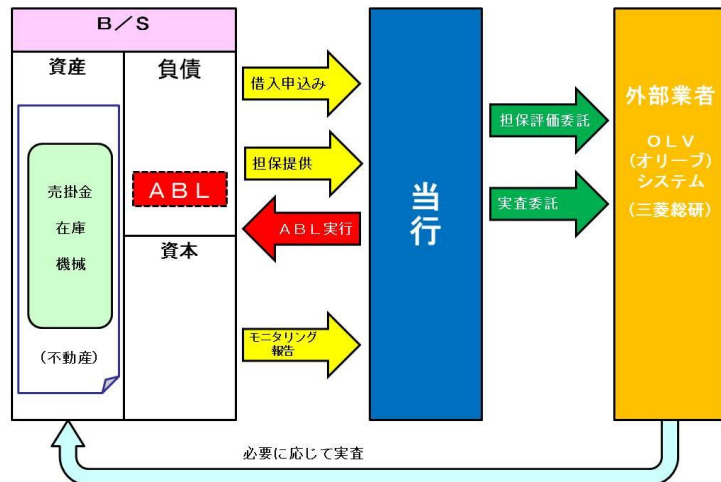


■E社事業承継スキーム

外部機関との連携等を活かした経営改善支援・事業再生支援



■経営改善・事業再生支援体制図



■一般的なABLのスキーム図

- ▶ 当行は、これまでに蓄積されたノウハウを活かし、お取引先の「経営改善支援」や「事業再生支援」に積極的に取り組んでおります。

【取組事例】

お取引先のJ社（電子部品メーカー）は、業歴が長く安定した経営を行ってききましたが、売上高が減少し、在庫、品質、原価管理も不十分であったため、収益力が低下し、実質的に債務超過の状態となっております。当行はメイン行として経営改善に向けて、経営コンサルタントを導入し、中小企業再生支援協議会関与のもと金融支援を伴う抜本的な再生計画の策定に着手しました。策定された再生計画に基づき、売上高の維持・拡大、収益力を向上させるとともに、資金繰りを安定させるべく、資産処分による借入金返済、借入金返済スケジュールの変更を行いました。さらに、当行がJ社に対し、DDS（※）を行ったことにより、財務面が改善し、事業の継続性をより確実なものとすることができました。

※DDS（資本性借入金）：Debt Debt Swapの略。金融機関が既存の貸出債権を一般債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に振り替える手法。

- ▶ また、当行は、平成25年度に「関西広域中小企業再生ファンド」ならびに「ルネッサンスファンドVI」の両事業再生ファンドに出資いたしました。今後は、両ファンドが有するノウハウを最大限活用し、お取引先の再生支援と地域経済の活性化に引続き取り組んでまいります。
- ▶ 当行では、新たに「動産評価システム」を導入し、ABL（動産・売掛債権担保融資）の取り組みを強化しております。ABLとは、動産および売掛金を担保とする融資手法であり、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資として、昨今注目されています。当行はABLの取組強化を通じて、お取引先の事業そのものに着目することで行員の「目利き力」の向上を図り、お取引先とのリレーションのさらなる強化に努めてまいります。

※平成25年度のABL取組実績は計14件（取組総額20億円）

個人のお客さまへのコンサルティング支援



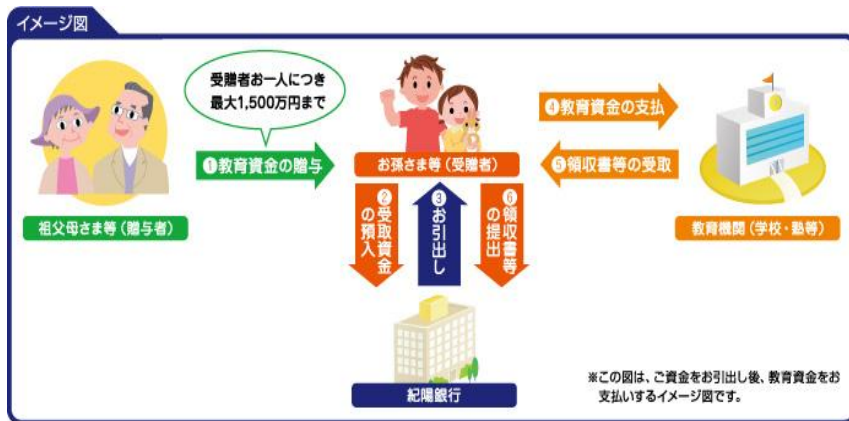
■相続・遺言セミナー

【相続関連業務（信託業務）の推進】

- 高齢化の進展に加え、平成27年1月からの相続税制の改正を控えるなか、お客様の相続・遺言ニーズは高まりをみせております。
- 当行はお客様の信託ニーズに応えるため、信託銀行や信託会社と、信託代理店契約を締結し、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務・財産承継プランニング）や個人信託業務の取扱を行っておりますが、受付件数ならびに成約件数は増加傾向にあります。
- 推進体制として、営業統括部資産運用推進担当内に「遺言信託推進担当」をおき、「相続・遺言・事業承継」に関する「提案サポート」、「セミナー開催」、「相続・遺言相談会」、「行員向け勉強会」を実施しております。平成25年度においては、「お城の前の相談室」（和歌山市）およびその他の14会場で「相続・遺言セミナー」を実施し、延べ400人以上の方が参加されました。
- 生前のご相談に加えて、相続人の方が相続手続に来店された場合などにも、事務的に預金の相続手続のみを行うのではなく、相続関連業務のお手伝いについても積極的にご相談を承っております。また事業先オーナーの方にとっては、納税資金対策や遺産分割対策に加え、退職金準備や自社株式の評価などの事業承継問題にも関係いたしますので、それぞれのニーズに合致したご提案を積極的に行っております。

【教育資金一括贈与に係る非課税措置への対応】

- 平成25年4月1日より施行されている「教育資金一括贈与に係る非課税措置」の対応として、当行は平成25年7月より信託銀行の信託代理店業務として「教育資金贈与信託」を、平成26年2月より預金商品である「教育資金贈与専用口座」の取扱を開始しております。



■教育資金贈与専用口座イメージ図

農林水産分野の6次産業化・観光分野の振興に向けた取り組み

- 当行は「地域社会活性化に向けた取組の強化」を重要課題と位置づけており、地域の農林水産分野の成長を支援し、関連する産業と連携して地域の活性化を図ることを目的に、当行グループ企業および他の金融機関、公的機関等と連携し「紀陽6次産業化ファンド」を設立いたしました。また、地域ブランドの確立に関する支援活動および、和歌山県の観光分野における取組強化の一環として、当行グループ企業および近隣の金融機関等と連携し「わかやま地域活性化ファンド」を設立いたしました。

◆ ファンドの概要

名称	紀陽6次産業化ファンド	わかやま地域活性化ファンド
総額(当行出資額)	10億円(3.9億円)	10億円(9.3億円)
設立日	平成26年1月1日	平成26年1月24日
存続期間	15年	8年
運営会社	紀陽リース・キャピタル(株)	紀陽リース・キャピタル(株) REVICキャピタル(株) ※
投資対象	農林漁業者と第2次、第3次産業の事業者(パートナー企業)が共同で設立し、6次産業化法に基づく事業計画の認定を受けた事業体	和歌山県およびその近隣地域の観光産業に資する事業者等
組合員構成	当行 株みずほ銀行 株農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE) 紀陽リース・キャピタル(株)	当行 きのくに信用金庫 新宮信用金庫 紀陽リース・キャピタル(株) REVICキャピタル(株) ※

※REVICキャピタル(株)は(株)地域経済活性化支援機構の100%子会社

「わかやま地域活性化ファンド」は(株)地域経済活性化支援機構が関与する地域活性化ファンドの**全国第1号**ファンドです。

Ⅲ. 取組実績一覧

1. コンサルティング機能の発揮における活動ー i

(1) 創業または新事業開拓に対する支援

【創業・新事業開拓支援】

■新事業創出の取り組み

創業・新規事業支援融資	63件
ピクシス営業室での新事業創出支援件数	229件

■公的支援策活用への促進

- ・和歌山商工観光労働部と連携
平成25年4月 34社参加
- ・堺商工会議所と連携
平成25年4月 41社参加

【販路開拓支援】

■ビジネスマッチングの取り組み

相談件数	3,409件
成約件数	1,204件

■国内ビジネス商談会の実施

- ・ものづくりマッチング商談会 in 堺
平成25年7月 3社参加
- ・和歌山県産品商談会 in 和歌山
平成25年9月 72社参加
- ・地方銀行フードセレクション2013
平成25年10月 出展数 20社
商談件数 1,615件
当日成約件数 3件
継続商談件数 252件
- ・和歌山県産品商談会 in 大阪
平成26年2月 77社参加



■地方銀行フードセレクション2013

1. コンサルティング機能の発揮における活動－ii

(2) 経営相談・支援機能の強化

【海内進出支援】

■海外進出支援の取り組み

支援取組先数 81先

■海外ビジネス商談会等の実施

- ・アジアビジネス個別相談会 平成25年6月 2社参加
- ・日中ものづくり商談会@上海2013
平成25年9月 5社参加

■海外金融機関等との業務提携

提携先数	民間	72先
	公的機関	23先

※新たな海外金融機関との個別業務提携先

- 平成25年 7月 メトロポリタン銀行（フィリピン）
- 平成25年12月 中国信託商業銀行（台湾）
- 平成26年 3月 ベトコム銀行（ベトナム）

【事業承継支援】

■事業承継等の相談受付状況

相談受付件数 113件

■事業承継セミナー（年2回）

	（和歌山）	65名参加
	（大阪）	43名参加

【人材確保支援】

（連携先：和歌山大学）

- ・外国人留学生対象「学内個別企業説明会」
平成25年4月 4社・学生55名参加
- ・合同企業説明会
平成25年6月 35社・学生47名参加

（連携先：近畿大学）

- ・生物理工学部「合同企業説明会」
平成25年6月 7社・学生95名参加

（連携先：大阪府）

- ・府立大学学内企業説明会&面接会
平成25年10月 9社参加
- ・OSAKAジョブフェア
平成25年12月 5社参加

（連携先：和歌山工業高等専門学校）

- ・合同企業説明会 平成25年12月 41社参加

（連携先：大阪府立大学工業高等専門学校）

- ・合同企業説明会 平成25年12月 5社参加

※以上の説明会に参加したことがきっかけとなり、12社で
17名の内定に繋がりました

1. コンサルティング機能の発揮における活動－iii

(2) 経営相談・支援機能の強化

【医療・介護分野への取組み】

■ピクシス営業室医療チームによる活動成果

新規開業（診療所等開設）	97件
医業承継・M&A	41件
介護施設新設	53件
融資取り組み	16件
その他（経営相談、財務改善、業者紹介ほか）	56件
合計	263件

■和歌山県立医科大学との連携

- ・異業種交流会（医農連携セミナーin和医大）
平成25年12月 24社・6団体・43名参加

【その他の取り組み】

- M&A仲介支援 成約件数 5件
- BCP策定支援（紀陽リース・キャピタル株との連携）

相談件数	9件
契約件数	6件
- ・大規模災害対策セミナー
（和歌山）平成26年 3月 32社・49名参加
（大阪）平成26年 3月 20社・29名参加

(3) 経営改善支援・事業再生支援

【外部機関等の活用による経営改善支援・事業再生支援】

- ・中小企業再生支援協議会との連携先数 22先
- ・DDS（資本金借入金）の取り組み件数 3件
- ・経営改善計画策定先数
1,725先（平成26年3月末時点）

(4) 個人のお客様へのコンサルティング支援

【主な取り組み実績】

■遺言信託

受付件数	平成24年度：15件	平成25年度：50件
成約件数	平成24年度：11件	平成25年度：31件

■遺産整理業務

受付件数	平成24年度：2件	平成25年度：8件
成約件数	平成24年度：1件	平成25年度：2件

■教育資金贈与信託（平成25年度実績）

23件 408百万円

■教育資金贈与専用口座（平成25年度実績）

20件 176百万円

2. 地域の面的再生への積極的な参画－iv

(1) 地域活性化への取り組み

■大学、高専等で当行役職員が講義を実施

- ・平成25年 9月 第5回「大人大学」の開催
- ・平成25年10月 和歌山大学にて「和歌山企業トップ経営論」について当行役員が講義

■地域の高校生に対する金銭基礎教育授業「MoneyConnection®」の実施

<平成25年度実績>

13校・46クラス・1,566名参加

■「6次産業化」推進に向けた取り組み

- ・6次産業化セミナー 平成25年4月 176社参加
- ・ " 個別相談会 平成25年4月 12社参加

■地方公共団体等と連携した地域活性化に向けた取り組み

- ・平成25年 8月 九度山町（和歌山県）、和歌山大学と連携協力に関する協定書を締結

(2) 企業連合体の組成によるニュービジネス創造、成長企業支援等

【地域ブランドの開発】

- ・平成26年 3月 新しい地域ブランド「高野山からの贈りもの」12社17品目の商品が完成

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信－v

(1) 会社説明会の継続的な開催

【地元株主向け説明会】

- ・地元株主向け説明会 和歌山市・田辺市・堺市・大阪市の4会場で平成26年7月に開催予定

(2) 情報発信のための刊行物発刊

- ・ディスクロージャー誌 平成25年 7月に発刊
- ・CSRレポート2013 平成25年10月に発刊

(3) 経営情報の公表

- ・経営諮問委員会（アドバイザリーボード）の議事内容をHPで公表